

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072044	福島県	いわき市	中核市

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)	○	市全体の給食提供体制の見直しに合わせて検討していく。	88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況		委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行のまま事務処理を行う方が効率的であるとする。

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.3%	11.3%	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	10	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	16	64.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		65.3%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	8	0	0.0%	海水浴場における安全対策の実施は、前年度安全対策実施率において、「各施設の海水浴場安全対策委員会」と相互に役割を分担しながら、安全対策を実施するものとする。とあるため導入していない。	0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	3	3	100.0%		0		96.8%	85.0%
休業施設(公民館、市民会館等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、令和3年4月に市の所管に移行されたところであるため、暫定的に市の直営による運営しているところであり、令和4年度から指定管理者制度の公募を行い、令和5年度から導入予定。	8	指定管理者制度を導入していない施設は、令和3年4月に市の所管に移行されたところであるため、暫定的に市の直営により運営しているところであるが、令和4年度からは指定管理者制度導入により、自治体職員は配置しない予定。	88.8%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入していない施設については、管理費が大きい無料施設であり、必要経費は光熱水費等の維持管理費程度で少額であることから、指定管理者を導入していない。	0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	7	7	100.0%		0		57.1%	44.2%
公営住宅	135	135	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	7	5	71.4%	指定管理者制度導入の施設については、昇降や利用料無料のため事務量が少なく指定管理者を導入するメリットがない。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、畜場等	4	2	50.0%	未導入施設(畜場)については、将来にわたって、定型的かつ公平・透明な運営が求められているため、直営で運営すべき施設であると考え。	0		23.8%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	市立図書館で、自治体職員と民間企業の委託職員とが、役割分担する「読書・読書推進」を導入しており、同様に運営できている。	1	市民との関わりがまちづくりのためには、教育行政による市運営の図書館と民間企業との連携が必要である。人が地域をつくるという観点から、読書を通じて豊かな人間性を養い、図書館の基幹的機能である教育を担う分野においては、自治体職員が中心となる必要がある。	12.5%	20.2%
博物館(歴史、民俗、自然史、動物等)	9	8	88.9%	優れたコレクションや企画展を開催するには、長期的な方針が必要である。展示や企画の推進が可能な指定管理者制度では、そうした継続性のある仕事が行えない。	1	優れたコレクションや企画展を開催するには、長期的な方針や仕事の継続性が必要であり、コレクションを未来に引き継いでいくには、設置主体で財産の保有者であるいわき市が責任をもって管理する必要がある。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	40	3	7.5%	とりわけ公民館については、一部の公民館において地域の人材を活用し、公民館を単年度任用職員とした。	37	公民館の役割は、地域課題の解決に向けた「市民学習の場」であり、立派な職員は、地域の現状に即応することや、地域の学校・市民とのネットワークの構築等、地域の課題に対応できる資力が求められていることから、地域の人材を活用した単年度任用職員での運用を続ける。	29.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	平成30年度から令和4年度までの運営体制については、館の運営実績に対する評価に基づき、市による直営を継続することとしたため。	1	現時点では、事業運営は直営、施設の維持管理はPPF事業者による管理であることから自治体職員を常駐しているが、令和5年度以降の運営体制については、それまでの運営実績等に基づき、運営体制等を検討する。	61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	タイプ	実施率(類似団体)	
	自治体クラウド	51.0%	9.7%
	単独クラウド		○
	全国	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定予定時期
		100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成割合	作成完了予定年度
		91.9%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体